

令和2年2月3日
長野県司法書士会
長野県青年司法書士協議会

事業報告書

1 相談会名

司法書士による「全国一斉生活保護110番」

2 開催日時

令和2年1月27日（日）10:00～16:00

3 開催趣旨

生活保護受給世帯数は、厚生労働省の令和元年5月の発表によれば、同年2月時点で163万5,515世帯であり前年同月と比較すると多少減少していますが、依然高い水準で推移しています。中でも65歳以上の高齢者世帯の占める割合は高く、全体の54.1%にも及びます。

さらに一昨年6月1日に成立した生活保護法の改正は、生活保護の受給が必要な方にとって非常に厳しい改正となったといえます。また食費や光熱費といった生活費にあたる「生活扶助」の支給額が一昨年10月から変更され、65歳以上の単身世帯の76%、子どものいる世帯の43%で生活扶助が引き下げられました。

このような弱者に厳しい現状にかんがみ、長野県司法書士会及び長野県青年司法書士協議会は、全国青年司法書士協議会との共催により、本年も生活保護110番を実施し、生活保護に関する相談をお受けすることにいたしました。

* * *

生活保護は、憲法第25条第1項に定められた「健康で文化的な最低限度の生活」を実現する最も基本的な社会保障であり、市民生活にとってみればこれが最後のよりどころです。これまでも長野県司法書士会及び長野県青年司法書士協議会では、毎年生活保護に関する無料電話相談を実施し、市民の方々の多数の相談に応じてまいりました。例年10件以上の相談が寄せられています。また、長野県司法書士会は生活保護の申請をしようとする市民が窓口で適切な対応を受けられるよう司法書士が同行する活動を支援しています。

我々司法書士は、身近なくらしの法律家として、生活保護を必要とする人が適切に保護を受けられるよう、今後も活動を続けて参ります。

4 相談件数

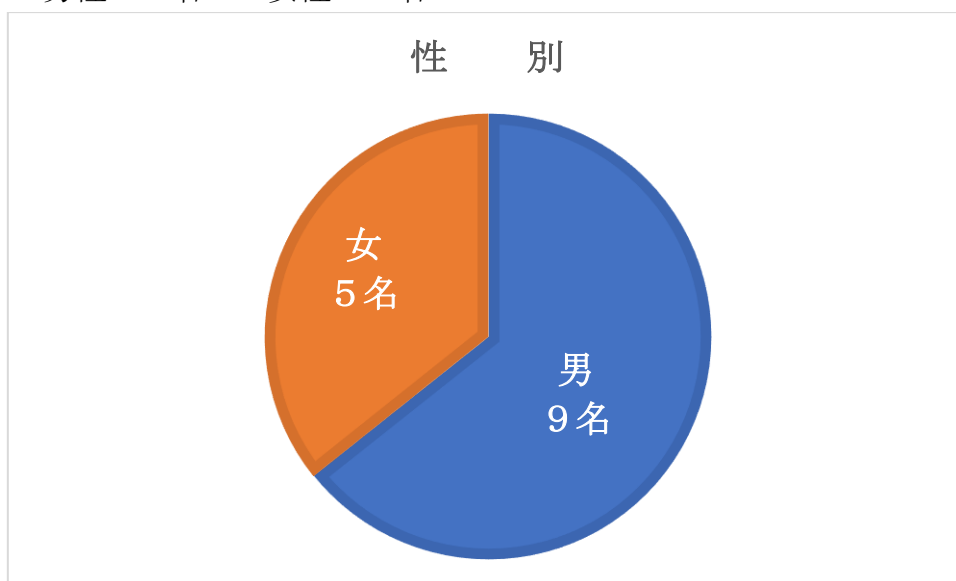
合計 14件

※14件の相談の中には相談者自身ではなく他の人に関する相談も含まれますが、以下の内訳は相談者について聞き取った内容です。また、長野県以外からの相談者も含まれます。

内訳

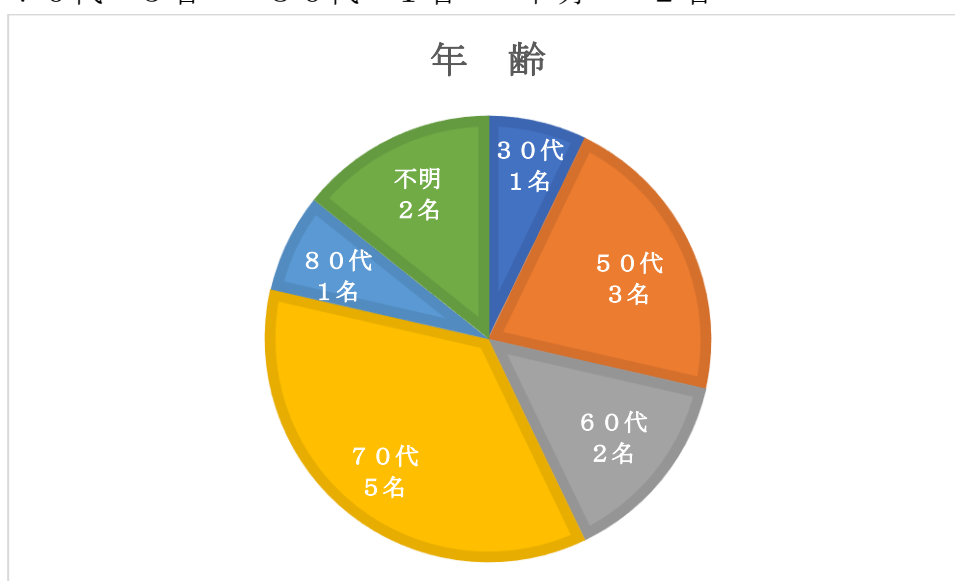
(1) 性別

男性 9名 女性 5名



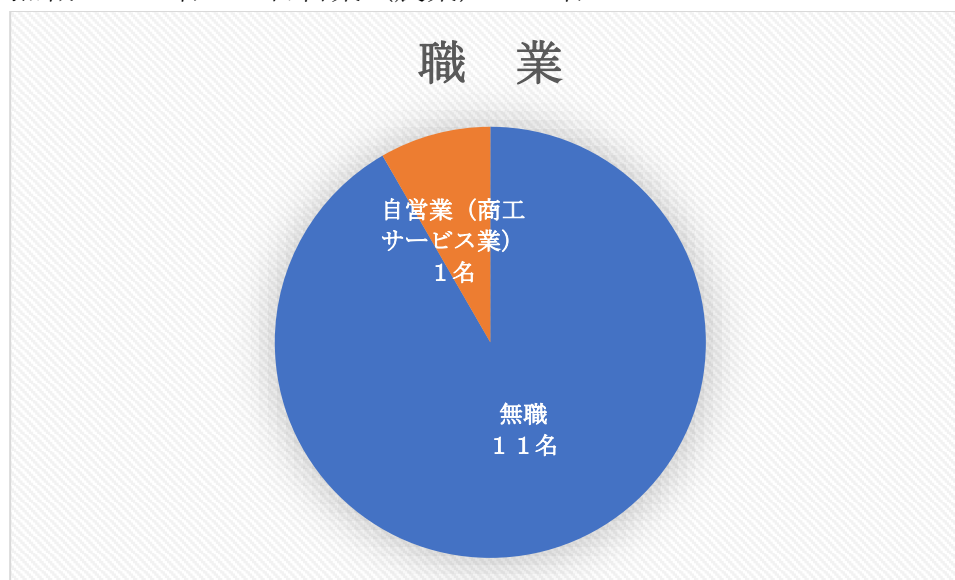
(2) 年齢

30代 1名 40代 0名 50代 3名 60代 2名
70代 5名 80代 1名 不明 2名



(3) 職業

無職 11名 自営業（農業） 1名



5 主な相談内容

以下のような相談が複数の方から寄せられました。

- 自宅を持っていると生活保護は受けられないのか。
- 将来家族が亡くなって一人になった場合、いくら生活保護を受けられるか。
- 役所の担当者の対応が良くない。

6 実施した感想・コメント・今後の対応

長野県司法書士会と長野県青年司法書士協議会は、以前から生活保護に関する電話相談を実施しています。今回の相談会では、70代以上の高齢の方の相談が多い一方で、30代から60代の方の相談もあり、幅広い年代の方から相談が寄せられたことが特徴でした。

相談は、生活保護受給中の方からの相談と未だ支給を受けてない方からの相談に分けられますが、本相談会では、前者が6件、後者が8件でした。前者では、生活扶助の金額が足りないことや車の所有が制限されていることなど生活保護を受給するもなお困窮している現状に関する相談や、市町村役場の対応が良くないといった相談がありました。後者では、急迫性はないものの将来への不安に起因する悩みや、急迫性があり申請同行が必要と思われる相談まで多岐に渡りました。

また、多額の負債を抱えている方から、債務整理により問題が解決する可能性があると思われる相談もありました。債務整理については司法書士の専門分野であることから、同分野についても積極的な取り組みが必要であると思われました。

生活保護制度は、最後のセーフティネットといわれ、生活困窮者のための最後の

救済措置です。非正規労働者の増加、いっそう進む二極化、拡大する高齢者の貧困化問題など、今後も生活困窮者が増えていくことが予想されます。当会としまして、市民に身近な法律家として、引き続き本問題に対する取り組みを積極的に行っていきたいと考えております。

7 相談会の様子

